

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年6月28日  |
| 【事業年度】     | 第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）   |
| 【会社名】      | 三菱化工機株式会社   |
| 【英訳名】      | Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 山中 菊雄   |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号   |
| 【電話番号】     | 044（333）5354  |
| 【事務連絡者氏名】  | 企画経理部長 齋藤 雅彦  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号   |
| 【電話番号】     | 044（333）5354  |
| 【事務連絡者氏名】  | 企画経理部長 齋藤 雅彦  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月          |     | 第84期<br>平成20年3月 | 第85期<br>平成21年3月 | 第86期<br>平成22年3月 | 第87期<br>平成23年3月 | 第88期<br>平成24年3月 |
|---------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高                 | 百万円 | 49,707          | 54,119          | 43,868          | 34,746          | 35,514          |
| 経常利益                | "   | 2,627           | 3,793           | 1,956           | 963             | 259             |
| 当期純利益（は損失）          | "   | 3,699           | 2,218           | 931             | 494             | 268             |
| 包括利益                | "   | -               | -               | -               | 29              | 149             |
| 純資産額                | "   | 20,253          | 19,597          | 21,053          | 20,686          | 20,140          |
| 総資産額                | "   | 54,326          | 55,485          | 47,400          | 43,035          | 44,601          |
| 1株当たり純資産額           | 円   | 256.07          | 247.81          | 266.24          | 261.63          | 254.73          |
| 1株当たり当期純利益金額（は損失）   | "   | 46.77           | 28.05           | 11.78           | 6.25            | 3.39            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | "   | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率              | %   | 37.3            | 35.3            | 44.4            | 48.1            | 45.2            |
| 自己資本利益率             | "   | 19.3            | 11.1            | 4.6             | 2.4             | -               |
| 株価収益率               | 倍   | 5.6             | 7.6             | 21.7            | 30.4            | -               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 百万円 | 1,233           | 3,292           | 3,082           | 164             | 1,478           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | "   | 881             | 1,137           | 741             | 130             | 716             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | "   | 1,799           | 2,404           | 1,567           | 633             | 412             |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | "   | 8,420           | 8,157           | 8,939           | 8,006           | 8,458           |
| 従業員数                | 人   | 908             | 949             | 947             | 943             | 914             |

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第84期～第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第88期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                 |           | 第84期<br>平成20年3月   | 第85期<br>平成21年3月   | 第86期<br>平成22年3月   | 第87期<br>平成23年3月   | 第88期<br>平成24年3月   |
|----------------------------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高                        | 百万円       | 41,754            | 46,753            | 36,932            | 29,371            | 29,452            |
| 経常利益                       | "         | 2,024             | 3,297             | 1,773             | 1,109             | 405               |
| 当期純利益(は損失)                 | "         | 3,167             | 1,995             | 881               | 644               | 46                |
| 資本金<br>(発行済株式総数)           | "<br>(千株) | 3,956<br>(79,139) | 3,956<br>(79,139) | 3,956<br>(79,139) | 3,956<br>(79,139) | 3,956<br>(79,139) |
| 純資産額                       | 百万円       | 18,720            | 17,853            | 19,247            | 19,031            | 18,706            |
| 総資産額                       | "         | 49,595            | 50,189            | 42,878            | 39,165            | 40,642            |
| 1株当たり純資産額                  | 円         | 236.69            | 225.75            | 243.40            | 240.69            | 236.60            |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) | "<br>(")  | 5.0<br>(-)        | 7.0<br>(-)        | 5.0<br>(-)        | 5.0<br>(-)        | 5.0<br>(-)        |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(は損失)      | 円         | 40.04             | 25.24             | 11.15             | 8.15              | 0.59              |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額    | "         | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 自己資本比率                     | %         | 37.7              | 35.6              | 44.9              | 48.6              | 46.0              |
| 自己資本利益率                    | "         | 17.7              | 10.9              | 4.8               | 3.4               | -                 |
| 株価収益率                      | 倍         | 6.5               | 8.5               | 23.0              | 23.3              | -                 |
| 配当性向                       | %         | 12.5              | 27.7              | 44.8              | 61.3              | -                 |
| 従業員数                       | 人         | 598               | 618               | 619               | 634               | 615               |

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第84期～第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第88期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

### 創立の経緯

昭和10年5月「化工機製作株式会社」として設立、昭和13年11月商号を「三菱化工機株式会社」と変更いたしました。その後、昭和19年9月「株式会社田中機械製作所」を合併しましたが、昭和24年9月企業再建整備計画により、旧三菱化工機株式会社の第二会社として「三菱化工機株式会社」（資本金75百万円）を設立し、「田中機械株式会社」（資本金15百万円）を設立・分離いたしました。

なお、旧会社は昭和24年10月解散しております。

### 設立より現在までの状況

- 昭和24年9月 各種化学工業用機器の設計、製作、修理、据付及び販売等を主目的として発足
- 昭和25年3月 東京証券取引所に上場
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に上場
- 昭和33年9月 大阪営業所を開設
- 昭和36年12月 四日市製作所を開設
- 昭和45年8月 鹿島工場を開設
- 昭和47年8月 株式会社化工機環境サービスを設立
- 昭和52年7月 工事部門を分離し、化工機工事株式会社を設立（同社は平成2年10月商号を株式会社化工機イーアンドシーに変更）
- 昭和53年7月 化工機商事株式会社を設立
- 昭和62年10月 四日市製作所の工場機能を川崎製作所に集約、四日市製作所は四日市事業所と改称
- 平成4年8月 大阪営業所を大阪支店と改称
- 平成7年1月 オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合併会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
- 平成7年6月 横浜市にプロジェクトセンターを開設
- 平成7年8月 本店を東京都港区三田一丁目4番28号へ移転
- 平成8年4月 大阪支店を大阪支社と改称
- 平成9年12月 本社機能を東京都港区三田から神奈川県川崎市川崎区の川崎製作所に移転し、三田を本店、川崎を本社事務所・工場としました
- 平成10年5月 株式会社化工機イーアンドシーを解散し、化工機エンジ株式会社を設立
- 平成10年8月 本店を神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号へ移転
- 平成11年6月 株式会社化工機環境サービス、化工機エンジ株式会社、株式会社菱和技研の3社は、株式会社化工機環境サービスを存続会社として合併し、商号を「化工機プラント環境エンジニアリング株式会社」に、また、菱和興業株式会社、化工機商事株式会社の2社は、菱和興業株式会社を存続会社として合併し、商号を「化工機商事株式会社」に変更しました
- 平成13年10月 本社営業事務所を神奈川県川崎市川崎区宮前町1番2号に開設し、各事業本部の営業部門を集約・移転しました。また、プロジェクトセンターを閉鎖し、プラント技術部門は川崎へ移転しました
- 平成16年2月 四日市事業所を四日市工場と改称
- 平成20年11月 中国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成21年1月 鹿島工場の第二製缶工場が竣工
- 平成22年7月 タイ国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co.,Ltd.を設立（当社出資比率49%）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、エンジニアリング事業、単体機械事業の2事業を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

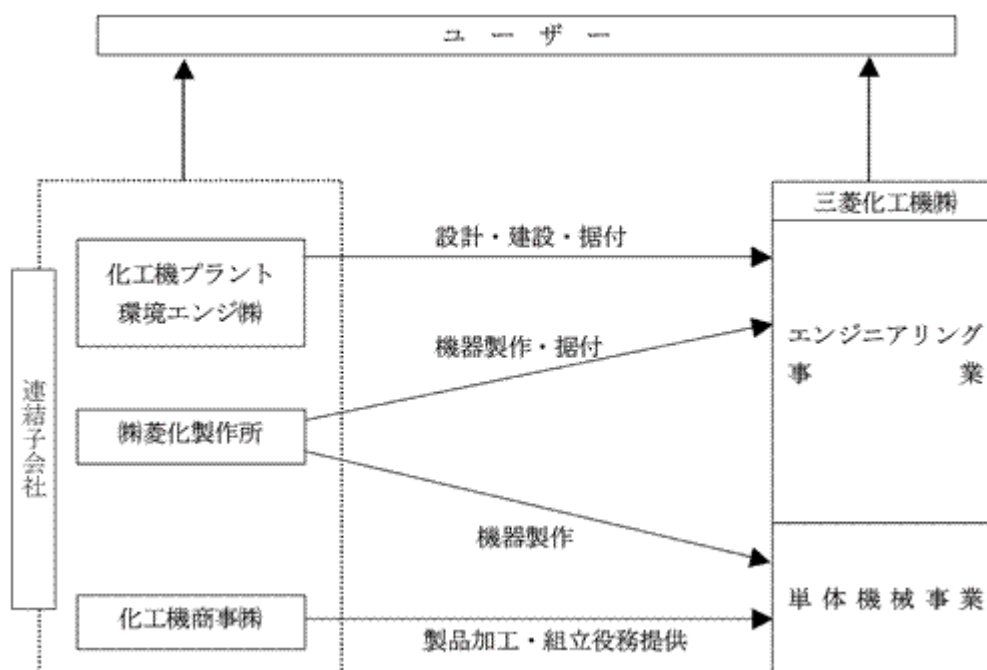
なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

| 事業区分       | 主要製品  | 関係する会社  |
|------------|---|---|
| エンジニアリング事業 | 都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等 | 当社、化工機プラント環境エンジニア(株)菱化製作所<br>MKK Asia Co.,Ltd.(非連結子会社)<br>稚内エネサービス(株)(関連会社) |
| 単体機械事業     | 油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等   | 当社、(株)菱化製作所、化工機商事(株)<br>MKK EUROPE.B.V.(非連結子会社)<br>菱化貿易(上海)有限公司(非連結子会社)     |

(注) 1. 非連結子会社及び関連会社は、いずれも持分法非適用会社

2. 単体機械事業の半導体排ガス除害装置につきましては、今後の日本国内の半導体産業の設備縮小動向に鑑み、事業見直しの結果、撤退することいたしました。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称                          | 住所           | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容                 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------------------|---------------------|---|
| 化工機プラント<br>環境エンジ(株)<br>(注)2 | 川崎市<br>川崎区   | 100          | エンジニアリング<br>事業           | 100                 | 当社製品の設計・建設・据付業務<br>当社より事務所賃借<br>資金援助あり<br>役員の兼任あり         |
| (株)菱化製作所                    | 北九州市<br>八幡西区 | 60           | エンジニアリング<br>事業<br>単体機械事業 | 100                 | 当社製品の機器製作・据付業務<br>当社より工場用地及び工場・事務所賃借<br>資金援助あり<br>役員の兼任あり |
| 化工機商事(株)                    | 川崎市<br>川崎区   | 50           | 単体機械事業                   | 100                 | 当社製品の加工・組立役務提供業務<br>当社より事務所賃借<br>役員の兼任あり                  |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 化工機プラント環境エンジ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 5,321百万円 |
|          | (2) 経常損失  | 64百万円    |
|          | (3) 当期純損失 | 68百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 945百万円   |
|          | (5) 総資産額  | 3,278百万円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| エンジニアリング事業 | 463     |
| 単体機械事業     | 331     |
| 全社(共通)     | 120     |
| 合計         | 914     |

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 615     | 44.2    | 16.9      | 6,988,553 |

(注) 1. 本人員表には出向、休職25人を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込金額によるものであり、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含めております。

| セグメントの名称   | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| エンジニアリング事業 | 272     |
| 単体機械事業     | 243     |
| 全社(共通)     | 100     |
| 合計         | 615     |

### (3) 労働組合の状況

当社には三菱化工機労働組合(連合JAM所属)があり、その組合員数は平成24年3月末現在344人(出向、休職9人を含む)であります。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、原子力発電所事故に伴う災害及び電力供給制約等により大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧や各種の政策効果等を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きも出てまいりました。しかし、欧州の政府債務危機等を背景とする海外景気の下振れや、その後の急速な円高の進行と高止まりにより輸出の低迷が続き、企業収益も減少する等、景気の持ち直しは緩やかなものにとどまりました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外での積極的な営業活動により受注の確保に努めてまいりました。また、水素・再生可能エネルギー社会や海洋環境規制に対応した新製品の開発、油清浄機の生産効率向上と安定供給を目的とした新工場建設の開始等、将来に向けた取り組みを強化するとともに、一部事業の見直し、業務の改善や効率化を行い、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの35,514百万円となり、前連結会計年度（34,746百万円）に比べ2.2%増加いたしました。

損益面におきましては、プラントを中心とした厳しい価格競争に加え、現地工事費の高騰等もあり、コスト改善が十分な成果をあげることができず、営業利益は179百万円（前年同期比81.3%減）、経常利益は259百万円（同73.1%減）となり、ともに減益となりました。また、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、当期純損失は268百万円（前連結会計年度494百万円の利益）となりました。

エンジニアリング事業については、売上高20,996百万円（前年同期比0.1%減）、経常損失1,235百万円（前年同期は274百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高14,518百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益1,494百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により獲得した資金を、固定資産の取得、配当金の支払等に使用いたしました。前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、当連結会計年度末には8,458百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,478百万円（前連結会計年度は164百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の増加862百万円、前渡金の増加378百万円、退職給付引当金の減少254百万円等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上240百万円、減価償却費の計上809百万円、前受金の増加1,840百万円、仕入債務の増加416百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より586百万円増加し、716百万円となりました。

これは主に固定資産の取得（708百万円）に使用したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より221百万円減少し、412百万円となりました。

これは主に配当金の支払（395百万円）に使用したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称        | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| エンジニアリング事業(百万円) | 20,996                                 | 99.9     |
| 単体機械事業(百万円)     | 14,518                                 | 105.7    |
| 合計(百万円)         | 35,514                                 | 102.2    |

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。  
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 受注高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
|------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| エンジニアリング事業 | 23,421       | 80.2         | 28,207        | 109.4        |
| 単体機械事業     | 14,485       | 100.3        | 7,084         | 99.5         |
| 合計         | 37,906       | 86.9         | 35,292        | 107.3        |

- (注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称        | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| エンジニアリング事業(百万円) | 20,996                                 | 99.9     |
| 単体機械事業(百万円)     | 14,518                                 | 105.7    |
| 合計(百万円)         | 35,514                                 | 102.2    |

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。  
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、復興需要等の政策効果による内需の改善と、海外経済の復調や円高の一服による輸出の好転により、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、原油高とそれに伴う原材料費の高騰、原子力発電所の停止による電力不足等の懸念材料もあり、景気の先行きは、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは次の重点課題への取り組みを通じて、受注拡大と収益体質の強化をはかってまいります。

#### 積極的な営業活動による受注の拡大

エンジニアリング事業及び単体機械事業における主力商品・重点商品について、営業・技術が連携し、当社がこれまで蓄積してきた技術力を前面に押し出し、積極的な営業活動を展開してまいります。

#### 海外案件の受注拡大

エンジニアリング事業では、国内顧客の工場進出が今後も見込まれる東南アジア地域において、プラント案件の受注拡大を引き続き推進してまいります。

この度、当社が実績を重ねておりますシンガポール及び台湾において拠点を再開・設立し、活動をより強化することとしました。中国及びタイについては、既に開設している現地法人に業務を移管し、引き続き現地での活動を推進してまいります。

また、技術、製造及び建設部門が連携して大型工事への対応能力を強化するとともに、この度新設した海外調達部門が現地ベンダーとの協力関係を強化することにより、海外工事の確実な遂行、品質向上及びコスト改善に努めてまいります。

単体機械事業では、中国の現地法人を拠点に、三菱油清浄機及び各種単体機械の市場開拓に向けた調査・施策を引き続き進めてまいります。

また、これらの施策に対応するため、海外案件に必要な人材育成をより一層強化してまいります。

#### 工場再編による生産機能の充実

現在建設中の油清浄機生産工場は、本年8月に旧工場からの機械設備移設を完了し、本格稼働を予定しております。主力商品である三菱油清浄機の加工・組立における生産効率及び品質向上を実現する生産ラインの確立に努めてまいります。

#### 新製品・新技術の開発促進

新製品・新技術の開発スピードをより一層早めるため、本年4月、新事業本部を新設するとともに、技術本部を事業部門別に再編しました。

エンジニアリング事業においては、水素製造装置の一層の高効率化・コンパクト化及び、食品廃棄物・下水污泥等によるバイオマスエネルギー関連装置への取り組み強化等を重点課題として推進してまいります。

単体機械事業においては、バラスト水管理条約をはじめとする海洋環境規制に対応する船用機器の事業化、膜・フィルター等の分離機器の開発等を重点課題として推進してまいります。

#### 各種コスト削減・業務効率化

厳しい経営環境の下、各種コスト管理の強化、工場における生産性の向上、品質管理をより徹底してまいります。また、全社的な業務効率化、各事業の採算管理のさらなる徹底、諸経費の節減等の諸施策を推進し、早期の業績回復に努めてまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保により一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものであります。

(1)経済情勢

当社グループの主要顧客である化学・石油・ガス・海運業界及び公共下水処理等の設備投資の動向により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

当社グループの受注は請負契約が主体であり、激化する価格競争の中で、競合先に対して価格優位性が保てない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材調達コスト

受注から引渡しまでの工期が長期に亘る工事もあり、急激な素材価格等の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全、品質問題

多額のコストを必要とする製品欠陥が発生する場合、また、建設工事現場において事故・災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)技術者の確保・育成

当社グループの事業に必要な技術を有するエンジニアの確保と育成ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)研究開発・技術提携

研究開発の結果生み出した新製品・新技術及び技術提携により導入した技術が販売目標を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)取引先企業の信用

顧客企業及び仕入先企業の業績不振、倒産等によって入金遅延、納期遅延等が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替レートの変動

外貨建取引における他の通貨に対する円高は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)株価下落

当社グループは取引先、金融機関等の市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価の下落によって保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出しており、割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)コンプライアンス違反

従業員等による業務上の不法行為や違法行為により当社グループは、刑事上、民事上、行政上の責任を負うことがあります。これらの処分に加え、社会的な信用を失うことは、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)自然災害等

地震や風水害等の災害が発生した場合に、当社グループの主要な生産拠点における生産設備、製品等が破損することがあります。また、これらの災害に起因するサプライチェーンの混乱は、当社グループの生産活動をはじめとする事業全般に影響を及ぼすことがあります。これらの災害により直接的・間接的な被害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助を与えている契約

| 相手方の名称      | 内容        | 契約期間               |
|-------------|-----------|--------------------|
| 韓国<br>株)三工社 | 油清浄機の製作販売 | 平成20年4月1日から<br>5年間 |

(2)当社が技術導入をしている契約

| 相手方の名称                      | 内容                          | 契約期間                         |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 独国<br>アンドリツケーエムピーティ社        | 遠心分離機、乾燥機の製作販売              | 昭和39年6月2日から<br>平成26年12月31日まで |
| 独国<br>リードハンマー社              | リードハンマー式電極焼成装置の製作販売         | 昭和44年1月6日から<br>平成24年12月31日まで |
| 米国<br>イートンハイドロリクス社          | ヘイワード・ストレイナの製作販売            | 昭和44年1月28日から<br>平成26年5月9日まで  |
| 米国<br>シュナイダー・マリタル・トラスト      | シュナイダーフィルタの製作販売             | 昭和48年3月1日から<br>平成27年12月31日まで |
| 米国<br>ワーレイ・パーソンズ・インターナショナル社 | 硫黄回収装置の製作販売                 | 平成12年3月1日から<br>無期限           |
| オーストリア国<br>A A T社           | 無動力メタン発酵装置、メンブレンガス貯留装置の製作販売 | 平成14年5月17日から<br>平成26年5月16日まで |
| 英国<br>サザンウォーター社             | 超高速沈殿装置の技術                  | 平成16年7月2日から<br>平成26年7月1日まで   |
| 米国<br>N E I トリートメントシステムズ社   | バラスト水処理装置の製作販売              | 平成18年8月28日から<br>平成28年8月28日まで |

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存技術・各種装置の高度化並びに技術の差別化・競争力の向上を目指し、開発を行っております。また、新分野への積極的展開及び新技術・新製品開発を行っており、当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費は、エンジニアリング事業88百万円、単体機械事業116百万円の総額205百万円であります。主な研究開発は次のとおりであります。

### (エンジニアリング事業)

#### 水素ステーション用水素製造装置

自動車メーカー及びエネルギー企業は、燃料電池自動車・水素ステーションの平成27年からの一般ユーザーへの普及開始を目指し、課題解決に向け取り組んでおります。特に、水素ステーションは、燃料電池自動車の普及開始に先駆けて、先行整備することが求められております。

当社では、これまで、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクト(平成20～22年)に参画し、水素ステーション用水素製造装置の開発を進めてまいりました。

平成23年度は、同プロジェクトで製作した試作機の検証試験を行い、目標性能と初期耐久性の確認を行いました。また、平成24年1月より、試作機を水素ステーションに移設し、実環境下での技術・社会実証試験を開始いたしております。

平成24年度は、実証試験結果を反映した商用水素製造装置の設計を取り纏めてまいります。

#### 有機廃棄物メタン発酵技術

近年、バイオマスの有効利用が求められていますが、当社は、日本下水道事業団と下水処理場から排出される消化汚泥についてバイオガス発生量増加及び汚泥減量化を目的とした共同研究を実施してまいりました。

本技術は、160～170 の温度で消化汚泥を熱処理することで、消化汚泥を更に分解できるようにし、メタンガス発生量増加と汚泥減量化をはかるものです。

熱処理するためのエネルギーは、従来の加温で使用していたエネルギーを再利用することで、新たな熱エネルギーを消費しません。そのため増量したバイオガスは全量ガス発電等に有効利用することができます。

本技術は、日本下水道事業団技術評価委員会により評価され、平成24年4月20日に「エネルギー回収を目的とした嫌気性消化プロセスの技術評価」として、日本下水道事業団理事長に答申されました。これにより全国の下水処理場に対して拡販することが可能となり、今後、積極的に展開してまいります。

### (単体機械事業)

#### 精密分離装置

シリコンウェハの加工精度の向上や加工技術の変革に伴い、加工クーラント中の残留切粉の濃度低減が必要となってきました。当社では、従来の遠心分離法と回転膜式精密分離装置を組み合わせ、残留切粉の濃度を低減するシステムを開発してまいりました。

平成23年度は、更に高効率の回転膜式精密分離装置を開発するため、特殊なセラミック膜の研究を行い、その成果を基に試験装置を製作しました。開発した試験装置で、ウェハ加工用クーラントリサイクルのフィールド試験を実施した結果、要求性能を達成することができました。

本装置は、半導体業界のみならず、サブミクロンからナノレベル粒子の分離が要求される電子材料、化学、食品、医薬分野へ展開してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加し、44,601百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加862百万円、現金及び預金の増加452百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加の30,428百万円となりました。

固定資産は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しの影響等による繰延税金資産の減少213百万円、減価償却が進んだことによる機械装置及び運搬具の減少198百万円等がありました。当社川崎製作所の新工場建設に伴う建設仮勘定の増加700百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、14,172百万円となりました。

負債は、退職給付引当金の減少254百万円、未払法人税等の減少247百万円等がありましたが、前受金の増加1,840百万円、支払手形及び買掛金の増加416百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加し、24,460百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加118百万円がありましたが、当期純損失の計上268百万円、配当金の支払い395百万円等による利益剰余金の減少の影響により、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、20,140百万円となりました。

また、資金状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は、1,478百万円（前連結会計年度は164百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加862百万円、前渡金の増加378百万円、退職給付引当金の減少254百万円等に資金を使用いたしました。税金等調整前当期純利益の計上240百万円、減価償却費の計上809百万円、前受金の増加1,840百万円、仕入債務の増加416百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より586百万円増加し、716百万円となりました。これは、前連結会計年度は投資有価証券の売却により498百万円の資金を得ましたが、当連結会計年度は投資有価証券の売却がなかったこと、固定資産の取得に使用した資金が88百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より221百万円減少し、412百万円となりました。これは主に、前連結会計年度にあった長期借入金の純減少額220百万円が当連結会計年度はなかったことの影響によるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から452百万円増加し、8,458百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ほぼ前連結会計年度並の35,514百万円となり、前連結会計年度に比べ2.2%増加いたしました。

売上原価は、プラントを中心とした厳しい価格競争に加え、現地工事費の高騰等もあり、売上原価率が悪化したことの影響を受け、前連結会計年度に比べ1,902百万円増加し、29,570百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、全社的に経費節減に取り組んだ結果、見積設計費等が減少し、前連結会計年度に比べ、354百万円減少の5,764百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ780百万円減少し、179百万円となりました。

セグメントの経常利益の状況は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業では、国内においては、化学、石油、都市ガス、電力等の業界を主要顧客とする各種プラント・装置と、官公庁を主要顧客とする下水処理装置の営業活動を積極的に展開いたしました。海外においては、東南アジア地域において、プラント案件への取り組みを強化いたしました。また、燃料電池自動車の普及に伴う、今後の水素ステーションの増加に対応するため、小型水素製造装置「HyGeia（ハイジェイア）」の次世代機の開発を完了し、販売を開始いたしました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の受注高につきましては、海外向け大型化学工業用プラントを獲得し、国内においても各種プラント、下水処理装置等の成約を得ましたが、厳しい価格競争の影響もあり、前連結会計年度を下回りました。

売上高は、ほぼ前連結会計年度並となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費、営業外収支の改善がありましたが、売上原価率の悪化の影響が大きく、1,235百万円（前連結会計年度は274百万円の損失）の損失となりました。

単体機械事業では、主力の三菱油清浄機につきましては、一層の販売促進に努め、昨年9月には累計生産台数が9万台に達しました。各種単体機械につきましては、各種製造業及び電力・ガス業界へのきめ細かな営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。油清浄機生産工場につきましては、新工場の建設工事を本格的に開始いたしました。また、海洋環境規制に対応する新商品として、バラスト水処理システム及び船舶からの排気ガスに対する硫黄酸化物処理装置等の船用機器の開発を推進いたしました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の受注高及び売上高は、ほぼ前連結会計年度並を確保いたしました。経常利益は、売上原価率は悪化いたしました。販売費及び一般管理費、営業外収支の改善もあり、前連結会計年度に比べ、256百万円増加の1,494百万円となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損18百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は240百万円となりましたが、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩の影響もあり、当期純損失は268百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更なる生産性の向上及び業務の効率化をはかるため、エンジニアリング・単体機械の2事業において、各工場における生産設備の新設及び拡充、サーバー等のO A機器の更新等を中心に363百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)        | セグメントの<br>名称             | 設備の内容  | 帳簿価額                 |             |                     |                            |              | 従業員数<br>(人) |             |
|----------------------|--------------------------|--|----------------------|-------------|---------------------|----------------------------|--------------|-------------|-------------|
|                      |                          |  | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | 建物<br>(百万円) | 機械及び<br>装置<br>(百万円) | 工具、器<br>具及び備<br>品<br>(百万円) | その他<br>(百万円) |             | 合計<br>(百万円) |
| 本社・川崎製作所<br>(川崎市川崎区) | エンジニアリ<br>ング事業<br>単体機械事業 | 本社・営業・<br>設計業務用施<br>設及び一般化<br>学工業用機械<br>製造設備 | 59<br>(51,870)       | 511         | 420                 | 120                        | 154          | 1,266       | 453         |
| 本社営業事務所<br>(川崎市川崎区)  | 同上                       | 営業業務用施<br>設                                  | 181<br>(363)         | 105         | -                   | 1                          | 2            | 290         | 60          |
| 四日市工場<br>(三重県四日市市)   | 同上                       | 一般化学工業<br>用機械製造設<br>備                        | 89<br>(23,282)       | 78          | 97                  | 7                          | 20           | 294         | 16          |
| 鹿島工場<br>(茨城県神栖市)     | 同上                       | 同上   | 163<br>(26,275)      | 319         | 135                 | 4                          | 34           | 657         | 31          |
| 横浜地区<br>(横浜市鶴見区・旭区)  |                          | 厚生施設   | 29<br>(7,294)        | 483         | 0                   | 3                          | 7            | 524         | -           |
| 九州地区<br>(北九州市八幡西区)   | エンジニアリ<br>ング事業<br>単体機械事業 | 工場用地及び<br>業務用施設<br>(注2)                      | 541<br>(10,910)      | 322         | -                   | 0                          | 7            | 871         | -           |

(注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。

2. 北九州市の工場用地及び業務用施設は、一部を(株)菱化製作所に賃貸しております。



(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名               | 事業所名<br>(所在地)    | セグメント<br>の名称             | 設備の内容  | 帳簿価額                 |             |                     |                            |              |             | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|------------------|--------------------------|--|----------------------|-------------|---------------------|----------------------------|--------------|-------------|-------------|
|                   |                  |                          |  | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | 建物<br>(百万円) | 機械及び<br>装置<br>(百万円) | 工具、器<br>具及び備<br>品<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |             |
| 化工機商事(株)          | 本社<br>(川崎市川崎区)   | 単体機械事業                   | 本社・営業<br>業務用施設                                   | -                    | 1           | 0                   | 0                          | 9            | 11          | 38          |
| 化工機商事(株)          | 鹿島工場<br>(茨城県神栖市) | エンジニア<br>リング事業           | 工業用洗淨<br>剤製造設備<br>他                              | -                    | 22          | 0                   | 0                          | 0            | 23          | 5           |
| 化工機プラント環境エンジニア(株) | 本社<br>(川崎市川崎区)   | 同上                       | 本社・営業<br>・設計業務<br>用施設                            | -                    | 3           | 5                   | 8                          | 6            | 24          | 85          |
| (株)菱化製作所          | 本社<br>(北九州市八幡西区) | エンジニア<br>リング事業<br>単体機械事業 | 本社・営業<br>・設計業務<br>用施設及び<br>一般化学工<br>業用機械製<br>造設備 | -                    | 8           | 77                  | 3                          | 0            | 90          | 39          |

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。  
2. (株)菱化製作所の土地及び建物は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、重要な設備の除却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名事業所名 | 所在地        | セグメントの<br>名称 | 設備の内容        | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |        | 完成後の<br>増加能力 |
|---------|------------|--------------|--------------|-------------|---------------|------------|------------|--------|--------------|
|         |            |              |              | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手         | 完了     |              |
| 当社川崎製作所 | 川崎市<br>川崎区 | 単体機械事業       | 油清浄機<br>生産工場 | 1,755       | 209           | 自己資金       | 平成22.4     | 平成24.8 | 40%増加        |

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計    | 160,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数（株）<br>（平成24年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成24年6月28日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名       | 内容              |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--|-----------------|
| 普通株式 | 79,139,500                    | 79,139,500                  | 東京証券取引所<br>（市場第一部）<br>大阪証券取引所<br>（市場第一部） | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 79,139,500                    | 79,139,500                  | -  | -               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日          | 発行済株式<br>総数増減数<br>（株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|--------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 昭和51年4月1日（注） | 7,194,500             | 79,139,500           | 359             | 3,956          | 359                   | 4,202                |

（注）無償株主割当 1：0.1

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数 1,000株） |        |              |            |       |      |        | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |         |
|-----------------|-----------------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|----------------------|---------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体        | 金融機関   | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |                      |         |
|                 |                       |        |              |            | 個人以外  | 個人   |        |                      |         |
| 株主数（人）          | -                     | 36     | 44           | 117        | 68    | 4    | 8,073  | 8,342                | -       |
| 所有株式数（単元）       | -                     | 21,312 | 874          | 18,545     | 3,461 | 5    | 34,752 | 78,949               | 190,500 |
| 所有株式数の割合<br>（％） | -                     | 26.99  | 1.11         | 23.49      | 4.38  | 0.01 | 44.02  | 100.00               | -       |

（注）1．「その他の法人」欄には1単元、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2．自己株式72,780株は、「個人その他」欄に72単元、「単元未満株式の状況」欄に780株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称                  | 住所              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 三菱重工業株式会社               | 東京都港区港南2-16-5   | 4,882         | 6.17                           |
| 明治安田生命保険相互会社            | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 4,165         | 5.26                           |
| 三菱商事株式会社                | 東京都千代田区丸の内2-3-1 | 4,079         | 5.16                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社           | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 2,574         | 3.25                           |
| 三菱化工機取引先持株会             | 川崎市川崎区大川町2-1    | 2,542         | 3.21                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行           | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 2,359         | 2.98                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海1-8-11  | 2,236         | 2.83                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口   | 東京都港区浜松町2-11-3  | 2,020         | 2.55                           |
| 東京海上日動火災保険株式会社          | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 1,923         | 2.43                           |
| 三菱化工機従業員持株会             | 川崎市川崎区大川町2-1    | 1,812         | 2.29                           |
| 計                       | -               | 28,595        | 36.13                          |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 72,000     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 78,877,000 | 78,877   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 190,500    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 79,139,500      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 78,877   | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 三菱化工機株式会社  | 川崎市川崎区大川町<br>2番1号 | 72,000           | -                | 72,000          | 0.09                           |
| 計          | -                 | 72,000           | -                | 72,000          | 0.09                           |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,797  | 304,084  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>( - )                | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 72,780 | -          | -      | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、新製品・新技術の開発、生産設備の改善・増強など将来の事業展開に備えるための資金に充てることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質を勘案し、前期と同額の1株当たり5円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会決議 | 395         | 5.00        |

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第84期    | 第85期    | 第86期    | 第87期    | 第88期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 663     | 458     | 294     | 267     | 225     |
| 最低(円) | 226     | 130     | 191     | 107     | 121     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 平成23年11月 | 平成23年12月 | 平成24年1月 | 平成24年2月 | 平成24年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 157      | 149      | 145      | 152     | 183     | 180     |
| 最低(円) | 143      | 121      | 123      | 132     | 145     | 164     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成24年6月28日現在)

| 役名             | 職名               | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期 | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|------------------|-------|--------------|--|----|---------------|
| 代表取締役<br>取締役社長 |                  | 山中 菊雄 | 昭和22年4月7日生   | 昭和45年4月 当社入社<br>平成12年4月 機械事業本部長<br>平成12年6月 取締役機械事業本部長<br>平成16年2月 取締役技術生産本部長<br>平成16年6月 常務取締役技術生産本部長<br>平成17年4月 常務取締役(単体機械担当)<br>平成17年6月 取締役(単体機械担当)<br>平成18年6月 常務取締役(単体機械担当)<br>平成20年6月 取締役副社長(社長特命事項及び内部監査室、企画開発部、業務部担当)<br>平成21年6月 取締役社長(現任) | 1年 | 60            |
| 代表取締役<br>常務取締役 | 管理本部及び営業本部担当     | 貞苺 厚  | 昭和24年10月13日生 | 昭和47年4月 当社入社<br>平成19年4月 管理担当取締役付<br>平成20年6月 取締役(管理担当(事務部、安全品質環境保証部、資材部担当))<br>平成21年6月 取締役(管理担当)<br>平成22年4月 取締役(社長室及び管理本部担当)<br>平成23年6月 常務取締役(社長室、管理本部及び営業本部担当)<br>平成24年4月 常務取締役(管理本部及び営業本部担当)(現任)  | 1年 | 30            |
| 取締役            |                  | 石山 博嗣 | 昭和31年5月11日生  | 昭和55年4月 三菱商事㈱入社<br>平成21年4月 同社船舶・交通・宇宙航空事業本部長<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年4月 三菱商事㈱船舶・宇宙航空事業本部長<br>平成24年4月 同社理事 船舶・宇宙航空事業本部長(現任)  | 1年 | -             |
| 取締役            |                  | 鯨井 洋一 | 昭和26年8月6日生   | 昭和53年4月 三菱重工業㈱入社<br>平成23年4月 同社執行役員機械・鉄構事業本部長<br>平成23年6月 同社取締役執行役員機械・鉄構事業本部長<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年4月 三菱重工業㈱取締役常務執行役員(代表取締役)機械・鉄構事業本部長(現任)   | 1年 | -             |
| 取締役            | 技術第1本部及び技術第2本部担当 | 安藤 公一 | 昭和26年11月20日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成22年4月 執行役員技術本部長<br>平成22年6月 取締役技術本部長<br>平成23年4月 取締役(技術本部担当)<br>平成23年6月 取締役(技術本部及び生産本部担当)<br>平成24年4月 取締役(技術第1本部、技術第2本部及び生産本部担当)<br>平成24年6月 取締役(技術第1本部及び技術第2本部担当)(現任)   | 1年 | 13            |
| 取締役            | 海外事業担当兼新事業本部長    | 牧田 良雄 | 昭和26年3月6日生   | 昭和48年4月 当社入社<br>平成23年4月 執行役員海外事業担当<br>平成23年6月 取締役(海外事業担当)<br>平成24年4月 取締役(海外事業担当兼新事業本部長)(現任)  | 1年 | 9             |

| 役名    | 職名    | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |   | 任期 | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------|-------|-------------|--|---|----|---------------|
| 取締役   | 生産本部長 | 宮崎 敏男 | 昭和27年12月8日生 | 昭和48年4月<br>平成22年4月<br>平成24年6月  | 当社入社<br>執行役員生産本部長<br>取締役生産本部長(現任)   | 1年 | 5             |
| 常勤監査役 |       | 新下 正彦 | 昭和26年6月24日生 | 昭和50年4月<br>平成15年7月<br>平成17年3月<br>平成20年6月<br>平成24年6月  | (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行<br>(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)法務・コンプライアンス室長<br>アコム(株)保証事業部長<br>同社常務取締役<br>当社常勤監査役(現任)   | 4年 | -             |
| 常勤監査役 |       | 早野 博史 | 昭和25年2月25日生 | 昭和48年4月<br>平成22年4月<br>平成23年6月  | 当社入社<br>管理本部副本部長<br>常勤監査役(現任)   | 4年 | 4             |
| 監査役   |       | 秋山 正明 | 昭和20年1月4日生  | 昭和43年10月<br>昭和48年3月<br>昭和57年8月<br>平成2年6月<br>平成8年6月<br>平成20年7月<br>平成21年8月<br>平成22年6月<br>平成22年9月<br>平成23年6月<br>平成23年8月 | 監査法人富島会計事務所入所<br>公認会計士登録<br>昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所<br>太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員<br>同法人(現新日本有限責任監査法人)理事<br>新日本有限責任監査法人社員評議会議長<br>同法人シニアアドバイザー<br>同法人退職<br>(株)ジョイフル本田社外監査役(現任)<br>当社監査役(現任)<br>ユナイテッド・アーバン投資法人監督役員(現任) | 4年 | 1             |
| 計     |       |       |             |  |   |    | 122           |

- (注) 1. 取締役 石山 博嗣及び鯨井 洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 新下 正彦及び秋山 正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役7名は、平成24年6月28日開催の第88回定時株主総会で選任されたものであります。  
4. 監査役のうち新下 正彦は、平成24年6月28日開催の第88回定時株主総会で、早野 博史及び秋山 正明は、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は、以下のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------------|--|---------------|
| 船山 卓三 | 昭和24年4月15日生 | 昭和49年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所<br>昭和59年8月 公認会計士登録<br>平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員(シニアパートナー)<br>平成22年6月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー退任<br>平成22年7月 船山公認会計士事務所開業(現在に至る)<br>平成22年12月 (株)ぎょうせい監査役(現在に至る)<br>平成23年6月 税理士登録 | -             |

6. 当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかること及び優れた人材の積極的な登用を目的として執行役員制度を導入しております。平成24年6月28日現在の執行役員は次の7名であります。

| 地位   | 氏名    | 担当        |
|------|-------|-----------|
| 執行役員 | 高橋 泰  | 管理本部長     |
| 執行役員 | 藤掛 義國 | 新事業本部副本部長 |
| 執行役員 | 伊藤 雅彦 | 営業本部長     |
| 執行役員 | 平島 章  | 営業本部副本部長  |
| 執行役員 | 猪狩 常博 | 営業本部副本部長  |
| 執行役員 | 伏本 浩  | 大阪支社長     |
| 執行役員 | 西谷 立美 | 技術第1本部長   |



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主始めすべてのステーク・ホルダーとの信頼関係をより強化するため、効率的な経営体制・体制を確立するとともに公正で透明性の高い経営を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、企業の社会的責任を認識し、法令遵守はもとより企業倫理に基づく行動の徹底をはかり、より信頼される企業を目指し、効率的な事業活動を推進していくこととしております。

#### (2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・提出日現在、当社の取締役は7名であり、うち2名が社外取締役であります。
- ・取締役会は毎月1回以上開催しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。
- ・当社は取締役を10名以内とする旨定款で定めております。
- ・当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び優れた人材の積極的登用を目的として、平成22年4月から執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は7名であります。
- ・当社は、取締役及び執行役員等からなる経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議では、取締役会審議事項の事前審議及びその他重要事項についての審議・決定を行っており、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかっております。
- ・取締役会及び経営会議には、監査役が出席し、意見表明できる体制となっております。
- ・提出日現在、当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。
- ・各監査役は、監査計画に従い、社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、各部門及び子会社の調査、代表取締役及び取締役に対する業務執行についての監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。また、会計監査人との定期的な協議により相互連携をはかっております。監査役会は毎月1回開催しております。
- ・このように、取締役会においては社外役員の意見を経営に反映できる体制とし、監査役会においては業務の執行状況を適切に把握できる体制としております。当社は、両機関の連携により、経営に対する監督機能を十分に果たすことが可能であると判断し、現在の体制を採用しております。
- ・今後とも、取締役会、監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努める所存であります。

#### (3)社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の石山博嗣氏は、三菱商事株式会社理事船舶・宇宙航空事業本部長であります。三菱商事株式会社は当社の主要な取引先であり、また、資本関係がありますが、同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂いていると考えております。当社は、同氏に三菱商事株式会社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・社外取締役の鯨井洋一氏は、三菱重工業株式会社取締役常務執行役員（代表取締役）機械・鉄構事業本部長であります。当社は三菱重工業株式会社と資本関係及び取引関係がありますが、同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂いているものと考えております。当社は、同氏に三菱重工業株式会社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・社外監査役の新下正彦氏は、当社の主要取引金融機関であり、資本関係のある株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、現在は当社の常勤監査役であります。同氏は当該金融機関退職後7年経過しており、その意向に影響されることはなく、独立性の高い監査機能を発揮頂けるものと考えております。当社は、同氏に金融機関での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・社外監査役の秋山正明氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。当社が同法人に対して支払っている報酬は通常の監査報酬であり、当社と同法人の間には特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じおそれのない独立した社外監査役であると考えております。また、同氏が社外監査役である株式会社ジョイフル本田及び同氏が監督役員であるユナイテッド・アーバン投資法人と当社との間にも特別の利害関係はありません。当社は、同氏に財務及び会計に関する豊富な知見を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・当社と上記の社外取締役2名及び社外監査役2名との間には、特段の人的、資本的関係はありません。
- ・監査役（社外監査役を含む。）及び監査役会は、代表取締役、会計監査人等と定期的に意見交換をする会合を持ち、意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の報告を求めるものとしております。また、内部監査室は監査役との情報交換を含め連携を密にすることとしております。

- ・当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名と会社法第423第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。
- ・当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、経歴等に基づく豊富な知識・経験を、経営監視機能の発揮や助言を通じて当社の経営に反映して頂くことを重要視しております。

(4)内部統制システムの整備の状況等

- ・後記の内部統制チーム6名及び内部監査室24名（他部門との兼務を含む）が、当社グループの内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正化の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認することにより内部監査を実施しております。
- ・また、業務決裁の基準及び手続を規定した業務決裁基本規程を制定し、決裁基準を遵守することとしております。なお、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、運用しております。
- ・会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

| 公認会計士の氏名等 |        | 所属する監査法人名   | 継続監査年数 |
|-----------|--------|-------------|--------|
| 業務執行社員    | 田村 保広  | 新日本有限責任監査法人 | -      |
|           | 矢田堀 浩明 |             | -      |
|           | 山川 幸康  |             | -      |

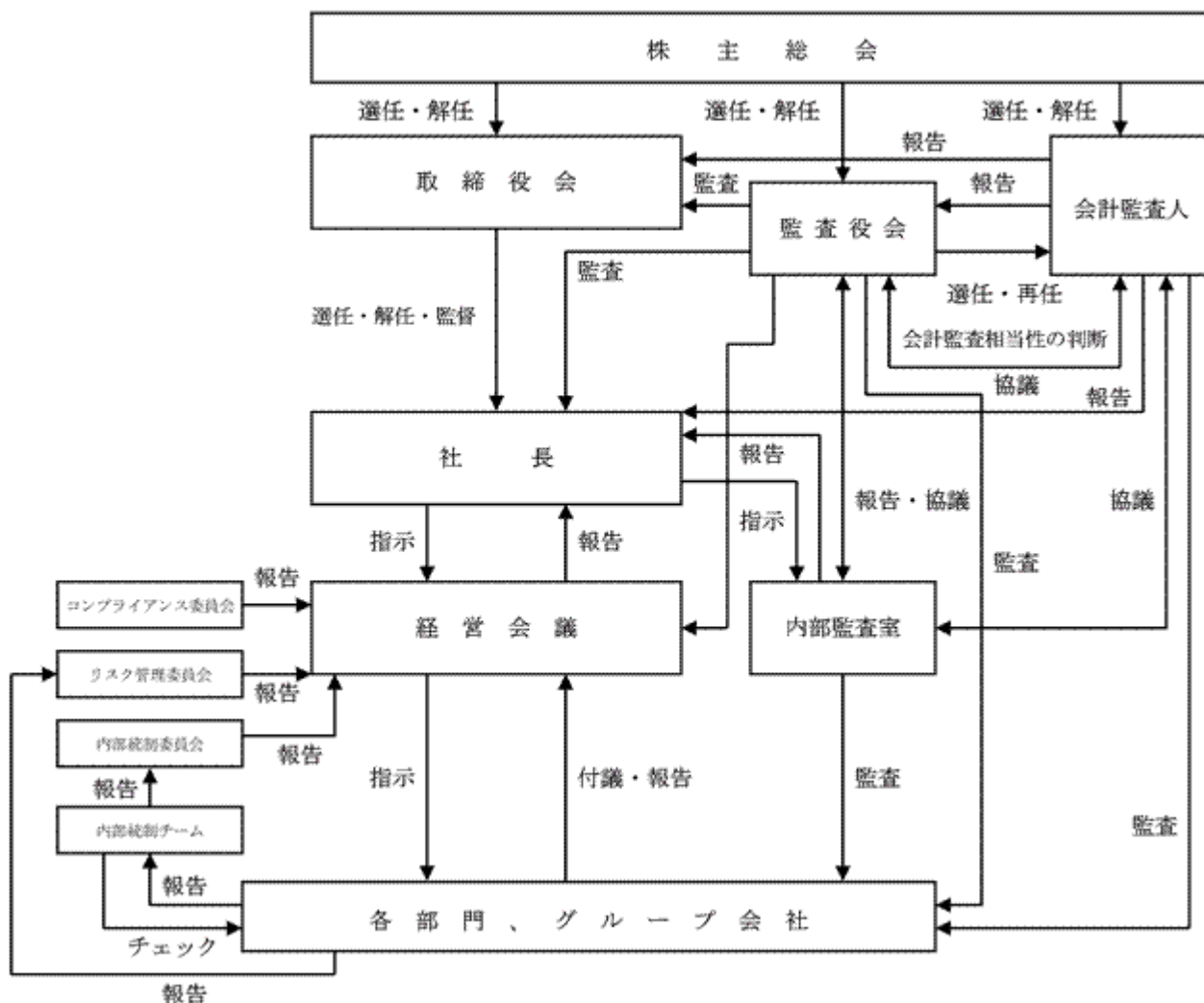
また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）11名であります。

- ・顧問弁護士は、法律上の判断が必要な場合に、随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(5)リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、コンプライアンス重視の経営体制確立が、重要な課題と位置付け、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス施策の企画・立案・実施・見直しをはかっております。
- ・また、「三菱化工機グループ行動憲章」及び「三菱化工機グループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループ全体の全役員及び全従業員がコンプライアンス研修を受講し、その周知徹底をはかっております。
- ・当社は、取締役会の補佐機能として、内部統制委員会を、また、その下部組織として内部統制チームを設置しております。これらの委員会・チーム及び内部監査室が、当社グループ全体の内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正性の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認しております。
- ・当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）について決議し、この方針に基づいてシステムを構築し、一層の内部統制の充実・強化をはかることとしております。
- ・当社は個人情報保護法の遵守徹底のため、個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を制定しております。
- ・また、内部統制システムの構築に併せて、情報セキュリティ管理規程を制定しております。
- ・さらに、グループの事業を取り巻く様々なリスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析やリスクに関する情報の一元管理を行い、リスク管理体制の確立をはかっております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制



(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    |                      | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|----------------------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 賞与 | 退職慰労引当金の<br>当事業年度増加額 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 158             | 104             | 11 | 42                   | 6                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 19              | 14              | 1  | 3                    | 2                     |
| 社外役員               | 29              | 23              | 2  | 4                    | 5                     |

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 7,051百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的   |
|----------------------|-----------|-------------------|--------|
| 三菱商事(株)              | 715,000   | 1,650             | 事業上の目的 |
| キリンホールディングス(株)       | 621,264   | 679               | 同上     |
| (株)横浜銀行              | 1,131,663 | 447               | 同上     |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,131,070 | 434               | 同上     |
| 静岡瓦斯(株)              | 776,500   | 402               | 同上     |
| 東京瓦斯(株)              | 1,055,400 | 401               | 同上     |
| 東海カーボン(株)            | 703,500   | 291               | 同上     |
| 西華産業(株)              | 1,252,000 | 284               | 同上     |
| JXホールディングス(株)        | 495,980   | 277               | 同上     |
| 旭硝子(株)               | 258,768   | 270               | 同上     |
| (株)ニコン               | 127,388   | 218               | 同上     |
| 東邦瓦斯(株)              | 468,429   | 200               | 同上     |
| (株)三菱総合研究所           | 113,650   | 192               | 同上     |
| 三菱重工業(株)             | 500,000   | 191               | 同上     |
| 三菱倉庫(株)              | 196,875   | 183               | 同上     |
| 東京産業(株)              | 480,173   | 129               | 同上     |
| 日本郵船(株)              | 366,058   | 118               | 同上     |
| (株)三菱ケミカルホールディングス    | 221,131   | 115               | 同上     |
| (株)東京海上ホールディングス      | 41,435    | 92                | 同上     |
| 北海道瓦斯(株)             | 318,693   | 81                | 同上     |
| (株)常陽銀行              | 237,937   | 77                | 同上     |
| 三菱地所(株)              | 54,075    | 76                | 同上     |
| エーザイ(株)              | 20,250    | 60                | 同上     |
| 三菱瓦斯化学(株)            | 87,767    | 52                | 同上     |
| 三菱自動車工業(株)           | 400,000   | 40                | 同上     |

当事業年度  
 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的   |
|----------------------|-----------|-------------------|--------|
| 三菱商事(株)              | 715,000   | 1,372             | 事業上の目的 |
| キリンホールディングス(株)       | 621,264   | 665               | 同上     |
| (株)横浜銀行              | 1,131,663 | 468               | 同上     |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,131,070 | 466               | 同上     |
| 静岡瓦斯(株)              | 776,500   | 458               | 同上     |
| 東京瓦斯(株)              | 1,055,400 | 411               | 同上     |
| (株)ニコン               | 127,388   | 319               | 同上     |
| 西華産業(株)              | 1,252,000 | 311               | 同上     |
| 東海カーボン(株)            | 703,500   | 310               | 同上     |
| JXホールディングス(株)        | 495,980   | 254               | 同上     |
| 東邦瓦斯(株)              | 468,429   | 228               | 同上     |
| (株)三菱総合研究所           | 113,650   | 212               | 同上     |
| 三菱重工業(株)             | 500,000   | 200               | 同上     |
| 三菱倉庫(株)              | 196,875   | 192               | 同上     |
| 旭硝子(株)               | 258,768   | 181               | 同上     |
| 東京産業(株)              | 480,173   | 150               | 同上     |
| (株)三菱ケミカルホールディングス    | 221,131   | 97                | 同上     |
| 日本郵船(株)              | 366,058   | 95                | 同上     |
| (株)東京海上ホールディングス      | 41,435    | 94                | 同上     |
| (株)常陽銀行              | 237,937   | 90                | 同上     |
| 北海道瓦斯(株)             | 318,693   | 83                | 同上     |
| 三菱地所(株)              | 54,075    | 79                | 同上     |
| エーザイ(株)              | 20,250    | 66                | 同上     |
| 三菱瓦斯化学(株)            | 87,767    | 48                | 同上     |
| (株)百十四銀行             | 110,498   | 42                | 同上     |

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己の株式を取得することを可能にするためであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 57                | 0                | 61                | 1                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 57                | 0                | 61                | 1                |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「国際財務報告基準への移行等に係る助言業務」があります。

(当連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「国際財務報告基準への移行等に係る助言業務」があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんので、該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 8,007                   | 8,459                   |
| 受取手形及び売掛金     | 16,647                  | 17,510 <sup>4</sup>     |
| 製品            | 769                     | 710                     |
| 仕掛品           | 1,849                   | 1,716                   |
| 材料貯蔵品         | 927                     | 950                     |
| 繰延税金資産        | 570                     | 498                     |
| その他           | 205                     | 596                     |
| 貸倒引当金         | 20                      | 13                      |
| 流動資産合計        | 28,958                  | 30,428                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 2,122                   | 2,131                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 941                     | 742                     |
| 土地            | 1,124                   | 1,124                   |
| 建設仮勘定         | 140                     | 840                     |
| その他（純額）       | 234                     | 187                     |
| 有形固定資産合計      | 4,563 <sup>1, 2</sup>   | 5,027 <sup>1, 2</sup>   |
| 無形固定資産        | 555                     | 478                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 7,510 <sup>2, 3</sup>   | 7,438 <sup>2, 3</sup>   |
| 繰延税金資産        | 1,279                   | 1,065                   |
| その他           | 252                     | 225                     |
| 貸倒引当金         | 84                      | 61                      |
| 投資その他の資産合計    | 8,958                   | 8,667                   |
| 固定資産合計        | 14,076                  | 14,172                  |
| 資産合計          | 43,035                  | 44,601                  |



|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 8,375                   | 8,792                   |
| 短期借入金         | 2 3,000                 | 2 3,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 200                   | 2 2,000                 |
| 未払法人税等        | 265                     | 18                      |
| 前受金           | 242                     | 2,082                   |
| 賞与引当金         | 663                     | 593                     |
| 役員賞与引当金       | 37                      | 15                      |
| 完成工事補償引当金     | 60                      | 65                      |
| 受注工事損失引当金     | 36                      | 114                     |
| 工場建替費用引当金     | 206                     | 92                      |
| その他           | 734                     | 1,303                   |
| 流動負債合計        | 13,821                  | 18,077                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 2,527                 | 2 727                   |
| 繰延税金負債        | -                       | 2                       |
| 退職給付引当金       | 5,508                   | 5,253                   |
| 役員退職慰労引当金     | 312                     | 230                     |
| P C B 処理引当金   | 33                      | 34                      |
| その他           | 146                     | 134                     |
| 固定負債合計        | 8,527                   | 6,382                   |
| 負債合計          | 22,348                  | 24,460                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 3,956                   | 3,956                   |
| 資本剰余金         | 4,202                   | 4,202                   |
| 利益剰余金         | 10,799                  | 10,136                  |
| 自己株式          | 16                      | 16                      |
| 株主資本合計        | 18,942                  | 18,279                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,743                   | 1,861                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,743                   | 1,861                   |
| 純資産合計         | 20,686                  | 20,140                  |
| 負債純資産合計       | 43,035                  | 44,601                  |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 34,746                                 | 35,514                                 |
| 売上原価         | 27,668 <sub>2</sub>                    | 29,570 <sub>2</sub>                    |
| 売上総利益        | 7,078                                  | 5,943                                  |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売手数料        | 281                                    | 295                                    |
| 見積設計費        | 1,271                                  | 1,064                                  |
| 広告宣伝費        | 61                                     | 62                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 30                                     | 7                                      |
| 役員報酬         | 297                                    | 255                                    |
| 従業員給料及び手当    | 1,649                                  | 1,648                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 193                                    | 164                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 37                                     | 15                                     |
| 退職給付引当金繰入額   | 217                                    | 208                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 74                                     | 72                                     |
| 旅費及び交通費      | 265                                    | 272                                    |
| 賃借料          | 113                                    | 111                                    |
| 減価償却費        | 298                                    | 247                                    |
| 研究開発費        | 176                                    | 205                                    |
| その他          | 1,152                                  | 1,133                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,118 <sub>1</sub>                     | 5,764 <sub>1</sub>                     |
| 営業利益         | 959                                    | 179                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 1                                      | 2                                      |
| 受取配当金        | 194                                    | 181                                    |
| 為替差益         | -                                      | 102                                    |
| その他          | 15                                     | 36                                     |
| 営業外収益合計      | 212                                    | 323                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 81                                     | 78                                     |
| 支払手数料        | 39                                     | 39                                     |
| たな卸資産処分損     | 23                                     | 47                                     |
| 固定資産処分損      | 20                                     | 42                                     |
| その他          | 43                                     | 35                                     |
| 営業外費用合計      | 208                                    | 243                                    |
| 経常利益         | 963                                    | 259                                    |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | 222                                    | -                                      |
| 特別利益合計       | 222                                    | -                                      |

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| <b>特別損失</b>                       |   |   |
| 投資有価証券評価損                         | 98  | 18  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額               | 92  | -   |
| 工場建替費用引当金繰入額                      | 36  | -   |
| <b>特別損失合計</b>                     | <b>226</b>                                  | <b>18</b>                                   |
| 税金等調整前当期純利益                       | 958   | 240   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 294   | 43  |
| 法人税等調整額                           | 170   | 464   |
| 法人税等合計                            | 464   | 508   |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 494   | 268   |
| 少数株主利益                            | -   | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 494   | 268   |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 494   | 268   |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 464   | 118   |
| その他の包括利益合計                        | 464   | 118   |
| 包括利益                              | 29  | 149   |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 29  | 149   |
| 少数株主に係る包括利益                       | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 当期首残高               | 3,956                                       | 3,956                                       |
| 当期末残高               | 3,956                                       | 3,956                                       |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 4,202                                       | 4,202                                       |
| 当期末残高               | 4,202                                       | 4,202                                       |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 10,700                                      | 10,799                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 395   | 395   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 494   | 268   |
| 当期変動額合計             | 98  | 663   |
| 当期末残高               | 10,799                                      | 10,136                                      |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 14  | 16  |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 2   | 0   |
| 当期末残高               | 16  | 16  |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 18,846                                      | 18,942                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 395   | 395   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 494   | 268   |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 96  | 663   |
| 当期末残高               | 18,942                                      | 18,279                                      |
| <b>その他の包括利益累計額</b>  |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 2,207                                       | 1,743                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 464   | 118   |
| 当期変動額合計             | 464   | 118   |
| 当期末残高               | 1,743                                       | 1,861                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 21,053                                      | 20,686                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 395   | 395   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 494   | 268   |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 464   | 118   |
| 当期変動額合計             | 367   | 545   |
| 当期末残高               | 20,686                                      | 20,140                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 958   | 240   |
| 減価償却費                   | 954   | 809   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 20  | 29  |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 37  | 70  |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少）       | 20  | 22  |
| 完成工事補償引当金の増減額（ は減少）     | 5   | 5   |
| 受注工事損失引当金の増減額（ は減少）     | 36  | 78  |
| 工場建替費用引当金の増減額（ は減少）     | 134   | 113   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 330   | 254   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 28  | 82  |
| P C B 処理引当金の増減額（ は減少）   | 2   | 1   |
| 受取利息及び受取配当金             | 196   | 183   |
| 支払利息                    | 81  | 78  |
| 投資有価証券売却損益（ は益）         | 222   | -   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 98  | 18  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 92  | -   |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 1,660                                       | 862   |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 122   | 169   |
| 前渡金の増減額（ は増加）           | 113   | 378   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 1,694                                       | 416   |
| 前受金の増減額（ は減少）           | 517   | 1,840                                       |
| その他                     | 654   | 0   |
| 小計                      | 300   | 1,660                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 196   | 183   |
| 利息の支払額                  | 81  | 77  |
| 法人税等の支払額                | 580   | 288   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 164   | 1,478                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 固定資産の取得による支出            | 620   | 708   |
| 固定資産の売却による収入            | 2   | -   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 25  | 5   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 498   | -   |
| 長期貸付けによる支出              | 31  | 3   |
| 長期貸付金の回収による収入           | 6   | 6   |
| その他                     | 40  | 5   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 130   | 716   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入れによる収入              | 527   | 200   |
| 長期借入金の返済による支出           | 747   | 200   |
| リース債務の返済による支出           | 15  | 16  |
| 配当金の支払額                 | 395   | 395   |
| 自己株式の取得による支出            | 2   | 0   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 633   | 412   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 4   | 102   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 932   | 452   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 8,939                                       | 8,006                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 8,006                                     | 1 8,458                                     |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジニア(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社

MKK EUROPE B.V. (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~9年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．完成工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

ホ．受注工事損失引当金

工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ．工場建替費用引当金

川崎製作所第3工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

ト．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～12年)による定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。

チ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

リ．PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 ..... 輸出入取引

金利スワップ ..... 借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。



|   |
|---|
| 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。<br>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。<br>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>イ. 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

【表示方法の変更】

|   |
|---|
| 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |
| (連結貸借対照表)<br>前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。<br>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた375百万円は、「建設仮勘定」140百万円、「その他(純額)」234百万円として組替えております。<br>(連結損益計算書)<br>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。<br>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「固定資産処分損」20百万円、「その他」43百万円として組替えております。 |

【追加情報】

|  |
|--|
| 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)   |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,113百万円                | 9,540百万円                |

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 5,893百万円                | 5,547百万円                |

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,120百万円                | 1,120百万円                |

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 836百万円                  | 796百万円                  |
| 機械装置及び運搬具 | 73                      | 47                      |
| 土地        | 126                     | 126                     |
| その他       | 0                       | 0                       |
| 計         | 1,036                   | 970                     |

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 1,020百万円                | 1,020百万円                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200百万円                  | -百万円                    |
| 長期借入金         | 527百万円                  | 727百万円                  |

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|                              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金) | 234百万円                  | 234百万円                  |

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | -百万円                    | 278百万円                  |

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円               | 10,000百万円               |
| 借入実行残高       | 3,000                   | 3,000                   |
| 差引額          | 7,000                   | 7,000                   |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 176百万円                                 | 205百万円                                 |

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

|  | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 36百万円                                  | 78百万円                                  |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

|              |       |
|--------------|-------|
| 当期発生額        | 77百万円 |
| 組替調整額        | 18    |
| 税効果調整前       | 58    |
| 税効果額         | 177   |
| その他有価証券評価差額金 | 118   |
| その他の包括利益合計   | 118   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式   |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 79,139                   | -                        | -                        | 79,139                  |
| 合計      | 79,139                   | -                        | -                        | 79,139                  |
| 自己株式    |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式(注) | 59                       | 11                       | -                        | 70                      |
| 合計      | 59                       | 11                       | -                        | 70                      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 395             | 5.0             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 395             | 利益剰余金 | 5.0             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式   |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 79,139                   | -                        | -                        | 79,139                  |
| 合計      | 79,139                   | -                        | -                        | 79,139                  |
| 自己株式    |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式(注) | 70                       | 1                        | -                        | 72                      |
| 合計      | 70                       | 1                        | -                        | 72                      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 395             | 5.0             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 395             | 利益剰余金 | 5.0             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
| 現金及び預金勘定         | 8,007百万円                      | 8,459百万円                      |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1                             | 1                             |
| 現金及び現金同等物        | 8,006                         | 8,458                         |

2 重要な非資金取引の内容

資産除去債務に関するもの

|          | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
|          | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
| 資産除去債務の額 | 117 百万円                       | - 百万円                         |

当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換機及び社有車であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|           | 前連結会計年度(平成23年3月31日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 7                   | 5          | 1       |
| その他       | 3                   | 2          | 1       |
| 合計        | 10                  | 7          | 2       |

(単位：百万円)

|           | 当連結会計年度(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 3                   | 2          | 0       |
| その他       | 3                   | 2          | 0       |
| 合計        | 6                   | 5          | 0       |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 2                       | 0                       |
| 1年超            | 0                       | -                       |
| 合計             | 2                       | 0                       |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 3                                      | 1                                      |
| 減価償却費相当額 | 3                                      | 1                                      |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、短期的な預金にて運用することとし、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスクの回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、短期借入金については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

上記の営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、個別案件ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する社内規程に基づき、新規取引開始時及び継続的取引について、取引先の与信審査を行うことで信用リスクに備えております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を行っております。また、1年内返済予定の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 8,007               | 8,007       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 16,647              | 16,647      | -           |
| (3) 投資有価証券        | 7,238               | 7,238       | -           |
| 資産計               | 31,893              | 31,893      | -           |
| (4) 支払手形及び買掛金     | 8,375               | 8,375       | -           |
| (5) 短期借入金         | 3,000               | 3,000       | -           |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | 200                 | 200         | -           |
| (7) 長期借入金         | 2,527               | 2,550       | 23          |
| 負債計               | 14,102              | 14,125      | 23          |
| デリバティブ取引          | -                   | -           | -           |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 8,459               | 8,459       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 17,510              | 17,510      | -           |
| (3) 投資有価証券        | 7,165               | 7,165       | -           |
| 資産計               | 33,135              | 33,135      | -           |
| (4) 支払手形及び買掛金     | 8,792               | 8,792       | -           |
| (5) 短期借入金         | 3,000               | 3,000       | -           |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000               | 2,009       | 9           |
| (7) 長期借入金         | 727                 | 727         | -           |
| 負債計               | 14,519              | 14,528      | 9           |
| デリバティブ取引          | -                   | -           | -           |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）



| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 272                     | 272                     |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 6,023               | 2,805     | 3,217   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,214               | 1,495     | 280     |
| 合計                     |    | 7,238               | 4,301     | 2,936   |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 5,859               | 2,748     | 3,111   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,306               | 1,539     | 233     |
| 合計                     |    | 7,165               | 4,287     | 2,878   |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 498      | 222          | -            |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において98百万円、当連結会計年度において18百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>1年超（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 2,000         | 2,000               | （注）         |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象           | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち<br>1年超（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|-----------------|-----------------------|-------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 1年内返済予定<br>の長期借入金 | 2,000         | -                   | （注）         |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                      | 12,479                  | 12,443                  |
| (2) 年金資産(百万円)                        | 3,879                   | 3,934                   |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)          | 8,600                   | 8,508                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円)                 | 3,559                   | 3,535                   |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)            | 467                     | 280                     |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円) | 5,508                   | 5,253                   |
| (7) 前払年金費用(百万円)                      | -                       | -                       |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)            | 5,508                   | 5,253                   |

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                         | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円)             | 851                                    | 843                                    |
| (1) 勤務費用(百万円)           | 365                                    | 348                                    |
| (2) 利息費用(百万円)           | 185                                    | 178                                    |
| (3) 期待運用収益(百万円)         | 133                                    | 135                                    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 586                                    | 603                                    |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)   | 186                                    | 186                                    |
| (6) 割増退職金の額(百万円)        | 33                                     | 35                                     |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.5%                                   | 1.5%                                   |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|
| 3.5%                                   | 3.5%                                   |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年~12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動)   |                         |                         |
| 賞与引当金        | 270百万円                  | 226百万円                  |
| 繰越欠損金        | 57                      | 158                     |
| 受注工事損失引当金    | 14                      | 43                      |
| 工場建替費用引当金    | 83                      | 35                      |
| 賞与未払社会保険料    | 40                      | 33                      |
| 完成工事補償引当金    | 24                      | 24                      |
| その他          | 78                      | 43                      |
| 評価性引当額       | -                       | 66                      |
| 計            | 570                     | 498                     |
| 繰延税金資産(固定)   |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 2,236                   | 1,930                   |
| 役員退職慰労引当金    | 127                     | 87                      |
| ゴルフ会員権評価損    | 57                      | 52                      |
| 投資有価証券評価損    | 40                      | 42                      |
| 資産除去債務       | 47                      | 41                      |
| その他          | 77                      | 59                      |
| 評価性引当額       | 108                     | 130                     |
| 計            | 2,479                   | 2,083                   |
| 繰延税金負債(固定)   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 1,193                   | 1,016                   |
| その他          | 6                       | 3                       |
| 計            | 1,199                   | 1,020                   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,849                   | 1,561                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.6%                   | 40.6%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.4                     | 15.1                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.4                     | 14.4                    |
| 評価性引当額の増減            | 4.5                     | 47.6                    |
| 住民税均等割               | 2.0                     | 8.3                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                       | 105.9                   |
| その他                  | 0.4                     | 8.4                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 48.5                    | 211.5                   |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は110百万円減少し、法人税等調整額が254百万円、その他有価証券評価差額金が144百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法、建築基準法等に基づく川崎製作所・四日市工場・鹿島工場における事務所及び工場のアスベストの処理に伴う費用、土壌汚染対策法に基づく四日市工場・鹿島工場・菱化製作所における工場撤去時の土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を各資産の取得から耐用年数までと見積り、割引率は0.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高(注)    | 115百万円                                   | 117百万円                                   |
| 時の経過による調整額 | 1  | 0  |
| 期末残高       | 117                                      | 117                                      |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|                              | 報告セグメント    |        | 合計     |
|------------------------------|------------|--------|--------|
|                              | エンジニアリング事業 | 単体機械事業 |        |
| 売上高                          |            |        |        |
| (1)外部顧客に対する売上高               | 21,010     | 13,736 | 34,746 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高         | -          | -      | -      |
| 計                            | 21,010     | 13,736 | 34,746 |
| セグメント利益(は損失)<br>(経常利益(は損失))  | 274        | 1,237  | 963    |
| セグメント資産                      | 13,469     | 11,961 | 25,431 |
| その他の項目                       |            |        |        |
| 減価償却費                        | 332        | 622    | 954    |
| 受取利息                         | 0          | 1      | 1      |
| 支払利息                         | 43         | 38     | 81     |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額(は減少額) | 333        | 240    | 574    |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|                              | 報告セグメント    |        | 合計     |
|------------------------------|------------|--------|--------|
|                              | エンジニアリング事業 | 単体機械事業 |        |
| 売上高                          |            |        |        |
| （1）外部顧客に対する売上高               | 20,996     | 14,518 | 35,514 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高         | -          | -      | -      |
| 計                            | 20,996     | 14,518 | 35,514 |
| セグメント利益（は損失）<br>（経常利益（は損失））  | 1,235      | 1,494  | 259    |
| セグメント資産                      | 13,527     | 13,366 | 26,893 |
| その他の項目                       |            |        |        |
| 減価償却費                        | 299        | 509    | 809    |
| 受取利息                         | 1          | 1      | 2      |
| 支払利息                         | 44         | 33     | 78     |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額（は減少額） | 34         | 352    | 386    |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 資産          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 25,431  | 26,893  |
| 全社資産（注）     | 17,603  | 17,707  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 43,035  | 44,601  |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|             | エンジニアリング事業 | 単体機械事業 | 合計     |
|-------------|------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する売上高 | 21,010     | 13,736 | 34,746 |

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|             | エンジニアリング事業 | 単体機械事業 | 合計     |
|-------------|------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する売上高 | 20,996     | 14,518 | 35,514 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本     | アジア   | その他 | 合計     |
|--------|-------|-----|--------|
| 30,740 | 4,447 | 326 | 35,514 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|                               | 前連結会計年度<br>（自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日） |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                     | 261.63円                                | 254.73円                                |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ） | 6.25円                                  | 3.39円                                  |

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>（平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年3月31日） |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円）                  | 20,686                  | 20,140                  |
| 純資産の部から控除する金額（百万円）              | -                       | -                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円）             | 20,686                  | 20,140                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 79,068                  | 79,066                  |

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>（自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日） |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）<br>（百万円）    | 494                                    | 268                                    |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）               | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円） | 494                                    | 268                                    |
| 期中平均株式数（千株）                     | 79,073                                 | 79,067                                 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 3,000          | 3,000          | 1.1         | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 200            | 2,000          | 1.9         | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 16             | 17             | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,527          | 727            | 1.4         | 平成28年～29年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 29             | 16             | -           | 平成25年～28年 |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -         |
| 合計                      | 5,772          | 5,760          | -           | -         |

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | -                | -                | 527              | 200              |
| リース債務 | 8                | 3                | 0                | 0                |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                           | 第1四半期 | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|-------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                         | 6,157 | 14,647 | 22,951 | 35,514  |
| 税金等調整前当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円) | 248   | 401    | 291    | 240     |
| 四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)            | 175   | 266    | 528    | 268     |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)         | 2.23  | 3.37   | 6.69   | 3.39    |

| (会計期間)           | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 2.23  | 1.15  | 3.32  | 3.30  |

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 6,959                 | 7,404                 |
| 受取手形          | 3 2,147               | 3, 5 2,225            |
| 売掛金           | 3 12,704              | 3 12,992              |
| 製品            | 769                   | 710                   |
| 仕掛品           | 1,473                 | 1,458                 |
| 材料貯蔵品         | 823                   | 857                   |
| 前渡金           | 35                    | 413                   |
| 前払費用          | 36                    | 35                    |
| 繰延税金資産        | 433                   | 371                   |
| 短期貸付金         | -                     | 160                   |
| その他           | 4 116                 | 4 158                 |
| 貸倒引当金         | 12                    | 2                     |
| 流動資産合計        | 25,487                | 26,785                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 1,929                 | 1,877                 |
| 構築物（純額）       | 148                   | 213                   |
| 機械及び装置（純額）    | 830                   | 656                   |
| 車両運搬具（純額）     | 4                     | 2                     |
| 工具、器具及び備品（純額） | 173                   | 141                   |
| 土地            | 1,124                 | 1,124                 |
| リース資産（純額）     | 27                    | 16                    |
| 建設仮勘定         | 140                   | 840                   |
| 有形固定資産合計      | 1, 2 4,380            | 1, 2 4,873            |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 技術使用权         | 134                   | 88                    |
| ソフトウェア        | 356                   | 324                   |
| 電話加入権         | 10                    | 10                    |
| 無形固定資産合計      | 501                   | 424                   |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 2 7,159               | 2 7,086               |
| 関係会社株式        | 348                   | 348                   |
| 関係会社出資金       | 100                   | 100                   |
| 破産更生債権等       | 60                    | 30                    |
| 繰延税金資産        | 1,074                 | 920                   |
| その他           | 107                   | 105                   |
| 貸倒引当金         | 55                    | 30                    |
| 投資その他の資産合計    | 8,795                 | 8,560                 |
| 固定資産合計        | 13,677                | 13,857                |
| 資産合計          | 39,165                | 40,642                |

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 3 1,074               | 1,031                 |
| 買掛金           | 3 5,823               | 3 5,953               |
| 短期借入金         | 2 3,000               | 2 3,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 200                 | 2,000                 |
| 未払金           | 455                   | 988                   |
| 未払費用          | 148                   | 145                   |
| 未払法人税等        | 255                   | 15                    |
| 前受金           | 242                   | 2,048                 |
| 賞与引当金         | 537                   | 480                   |
| 役員賞与引当金       | 30                    | 15                    |
| 完成工事補償引当金     | 60                    | 65                    |
| 受注工事損失引当金     | 15                    | 114                   |
| 工場建替費用引当金     | 206                   | 92                    |
| その他           | 72                    | 66                    |
| 流動負債合計        | 12,121                | 16,015                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 2 2,527               | 2 727                 |
| 退職給付引当金       | 5,061                 | 4,864                 |
| 役員退職慰労引当金     | 256                   | 169                   |
| P C B 処理引当金   | 33                    | 34                    |
| 資産除去債務        | 117                   | 117                   |
| その他           | 17                    | 6                     |
| 固定負債合計        | 8,012                 | 5,920                 |
| 負債合計          | 20,133                | 21,935                |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 3,956                 | 3,956                 |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 4,202                 | 4,202                 |
| 資本剰余金合計       | 4,202                 | 4,202                 |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 840                   | 840                   |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 研究開発基金        | 500                   | 500                   |
| 別途積立金         | 2,049                 | 2,049                 |
| 繰越利益剰余金       | 5,769                 | 5,327                 |
| 利益剰余金合計       | 9,159                 | 8,717                 |
| 自己株式          | 16                    | 16                    |
| 株主資本合計        | 17,302                | 16,860                |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 1,728                 | 1,846                 |
| 評価・換算差額等合計    | 1,728                 | 1,846                 |
| 純資産合計         | 19,031                | 18,706                |
| 負債純資産合計       | 39,165                | 40,642                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1, 4 29,371                               | 1, 4 29,452                               |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 760                                       | 769                                       |
| 当期製品製造原価     | 23,283                                    | 24,406                                    |
| 合計           | 24,044                                    | 25,176                                    |
| 製品期末たな卸高     | 769                                       | 710                                       |
| 製品売上原価       | 4, 6 23,274                               | 4, 6 24,466                               |
| 売上総利益        | 6,096                                     | 4,986                                     |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 販売手数料        | 246                                       | 269                                       |
| 見積設計費        | 1,091                                     | 850                                       |
| 広告宣伝費        | 60  | 60  |
| 貸倒引当金繰入額     | 11  | 5   |
| 役員報酬         | 193                                       | 142                                       |
| 従業員給料及び手当    | 1,337                                     | 1,302                                     |
| 賞与引当金繰入額     | 166                                       | 136                                       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 30  | 15  |
| 退職給付引当金繰入額   | 181                                       | 179                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 56  | 50  |
| 旅費及び交通費      | 230                                       | 237                                       |
| 賃借料          | 79  | 76  |
| 減価償却費        | 286                                       | 235                                       |
| 研究開発費        | 176                                       | 205                                       |
| その他          | 932                                       | 904                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 5,080                                   | 2 4,670                                   |
| 営業利益         | 1,016                                     | 315                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 3 2                                       | 3 3                                       |
| 受取配当金        | 3 281                                     | 178                                       |
| 為替差益         | -   | 103                                       |
| 貸倒引当金戻入額     | -   | 16  |
| その他          | 15  | 18  |
| 営業外収益合計      | 298                                       | 319                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 81  | 78  |
| 固定資産処分損      | 20  | 42  |
| たな卸資産処分損     | 23  | 42  |
| 支払手数料        | 39  | 39  |
| その他          | 40  | 27  |
| 営業外費用合計      | 206                                       | 230                                       |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 経常利益                | 1,109                                     | 405                                       |
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券売却益           | 222                                       | -   |
| 特別利益合計              | 222                                       | -   |
| 特別損失                |   |   |
| 投資有価証券評価損           | 98  | 18  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 92  | -   |
| 工場建替費用引当金繰入額        | 36  | -   |
| 特別損失合計              | 226                                       | 18  |
| 税引前当期純利益            | 1,105                                     | 386                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 269                                       | 42  |
| 法人税等調整額             | 190                                       | 391                                       |
| 法人税等合計              | 460                                       | 433                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 644                                       | 46  |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |            |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 2        | 11,120                               | 45.3       | 10,038                               | 39.4       |
| 労務費       |          | 4,281                                | 17.4       | 4,342                                | 17.1       |
| 経費        |          | 9,167                                | 37.3       | 11,067                               | 43.5       |
| 当期総製造費用   |          | 24,569                               | 100.0      | 25,448                               | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 1,453                                |            | 1,473                                |            |
| 合計        |          | 26,022                               |            | 26,921                               |            |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3        | 1,473                                |            | 1,458                                |            |
| 他勘定振替高    |          | 1,265                                |            | 1,056                                |            |
| 当期製品製造原価  |          | 23,283                               |            | 24,406                               |            |

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算によっており、受注工事については工事別に工事命令書を発行し、その区分にしたがって売上原価の集計をおこなっております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目         | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 外注加工費(百万円) | 2,033                                | 2,713                                |
| 外注工事費(百万円) | 3,898                                | 3,967                                |

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目                          | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 販売費及び一般管理費(百万円)<br>(見積設計費他) | 1,091                                | 903                                  |
| その他(百万円)                    | 174                                  | 152                                  |
| 合計(百万円)                     | 1,265                                | 1,056                                |



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 3,956                                     | 3,956                                     |
| 当期末残高           | 3,956                                     | 3,956                                     |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 4,202                                     | 4,202                                     |
| 当期末残高           | 4,202                                     | 4,202                                     |
| 利益剰余金           |   |   |
| 利益準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 840                                       | 840                                       |
| 当期末残高           | 840                                       | 840                                       |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 研究開発基金          |   |   |
| 当期首残高           | 500                                       | 500                                       |
| 当期末残高           | 500                                       | 500                                       |
| 別途積立金           |   |   |
| 当期首残高           | 2,049                                     | 2,049                                     |
| 当期末残高           | 2,049                                     | 2,049                                     |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 5,520                                     | 5,769                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 395                                       | 395                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 644                                       | 46  |
| 当期変動額合計         | 249                                       | 442                                       |
| 当期末残高           | 5,769                                     | 5,327                                     |
| 利益剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 8,909                                     | 9,159                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 395                                       | 395                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 644                                       | 46  |
| 当期変動額合計         | 249                                       | 442                                       |
| 当期末残高           | 9,159                                     | 8,717                                     |
| 自己株式            |   |   |
| 当期首残高           | 14  | 16  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 2   | 0   |
| 当期変動額合計         | 2   | 0   |
| 当期末残高           | 16  | 16  |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 17,055                                    | 17,302                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 395                                       | 395                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 644                                       | 46  |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 当期変動額合計             | 247                                       | 442                                       |
| 当期末残高               | 17,302                                    | 16,860                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 2,192                                     | 1,728                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 463                                       | 118                                       |
| 当期変動額合計             | 463                                       | 118                                       |
| 当期末残高               | 1,728                                     | 1,846                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 19,247                                    | 19,031                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 395                                       | 395                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 644                                       | 46  |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 463                                       | 118                                       |
| 当期変動額合計             | 216                                       | 324                                       |
| 当期末残高               | 19,031                                    | 18,706                                    |

【重要な会計方針】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの  
総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、材料貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 31～50年  
機械及び設備 4～9年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (4) 完成工事補償引当金  
売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
  - (5) 受注工事損失引当金  
工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

当事業年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

(6)工場建替費用引当金

川崎製作所第3工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~12年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(8)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(9)PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ.その他の工事

工事完成基準

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 ..... 輸出入取引

金利スワップ ..... 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

| 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)  |
|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度38百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた43百万円は「その他」として組替えております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた61百万円は、「固定資産処分損」20百万円、「その他」40百万円として組替えております。</p> |

【追加情報】

| 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)   |
|---|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

|                | 前事業年度<br>(平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年 3月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,613百万円               | 8,990百万円               |

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年 3月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 投資有価証券 | 5,893百万円               | 5,547百万円               |

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年 3月31日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 短期借入金 | 1,120百万円               | 1,120百万円               |

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物        | 808百万円                | 771百万円                |
| 構築物       | 27                    | 25                    |
| 機械及び装置    | 73                    | 47                    |
| 工具、器具及び備品 | 0                     | 0                     |
| 土地        | 126                   | 126                   |
| 計         | 1,036                 | 970                   |

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 1,020百万円              | 1,020百万円              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200百万円                | -百万円                  |
| 長期借入金         | 527百万円                | 727百万円                |

### 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 299百万円                | 328百万円                |
| 売掛金  | 76                    | 100                   |
| 支払手形 | 45                    | -                     |
| 買掛金  | 243                   | 299                   |

### 4 消費税に関する項目

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

### 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | -百万円                  | 188百万円                |

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円             | 10,000百万円             |
| 借入実行残高       | 3,000                 | 3,000                 |
| 差引額          | 7,000                 | 7,000                 |

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
|  | 15,616百万円                            | 15,754百万円                            |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 176百万円                                 | 205百万円                                 |

3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取利息  | 1百万円                                   | 2百万円                                   |
| 受取配当金 | 103                                    | -                                      |

4 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 完成工事高  | 16,007百万円                              | 17,640百万円                              |
| 完成工事原価 | 13,680                                 | 15,903                                 |

5 川崎製作所第3工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を引当金として繰入れたものであります。

6 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

|  | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 15百万円                                  | 99百万円                                  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株<br>式数(千株) | 当事業年度増加株<br>式数(千株) | 当事業年度減少株<br>式数(千株) | 当事業年度末株式<br>数(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 59                 | 11                 | -                  | 70                |
| 合計      | 59                 | 11                 | -                  | 70                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株<br>式数(千株) | 当事業年度増加株<br>式数(千株) | 当事業年度減少株<br>式数(千株) | 当事業年度末株式<br>数(千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 70                 | 1                  | -                  | 72                |
| 合計      | 70                 | 1                  | -                  | 72                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) |            |         |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 3                     | 2          | 1       |

(単位：百万円)

|           | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 3                     | 2          | 0       |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                       |                       |
| 1年内            | 0                     | 0                     |
| 1年超            | 0                     | -                     |
| 合計             | 1                     | 0                     |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|          | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料   | 1                                    | 0                                    |
| 減価償却費相当額 | 1                                    | 0                                    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式345百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式345百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)   |                       |                       |
| 賞与引当金        | 218百万円                | 182百万円                |
| 受注工事損失引当金    | 6                     | 43                    |
| 工場建替費用引当金    | 83                    | 35                    |
| 賞与未払社会保険料    | 32                    | 26                    |
| 完成工事補償引当金    | 24                    | 24                    |
| 繰越欠損金        | -                     | 24                    |
| その他          | 67                    | 34                    |
| 計            | 433                   | 371                   |
| 繰延税金資産(固定)   |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 2,056                 | 1,785                 |
| 役員退職慰労引当金    | 104                   | 64                    |
| ゴルフ会員権評価損    | 54                    | 48                    |
| 投資有価証券評価損    | 40                    | 42                    |
| 資産除去債務       | 47                    | 41                    |
| その他          | 55                    | 39                    |
| 評価性引当額       | 95                    | 90                    |
| 計            | 2,264                 | 1,931                 |
| 繰延税金負債(固定)   |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,183                 | 1,007                 |
| その他          | 6                     | 3                     |
| 計            | 1,189                 | 1,011                 |
| 繰延税金資産の純額    | 1,507                 | 1,291                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率               | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 40.6%                 |
| (調整)                 |   |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 8.2                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | 8.8                   |
| 評価性引当額の増減            |   | 2.2                   |
| 住民税均等割               |   | 4.2                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |   | 59.7                  |
| その他                  |   | 6.0                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 112.1                 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88百万円減少し、法人税等調整額が231百万円、その他有価証券評価差額金が143百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法、建築基準法等に基づく川崎製作所・四日市工場・鹿島工場における事務所及び工場のアスベストの処理に伴う費用、土壌汚染対策法に基づく四日市工場・鹿島工場・菱化製作所における工場撤去時の土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を各資産の取得から耐用年数までと見積り、割引率は0.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 期首残高(注)    | 115百万円                                    | 117百万円                                    |
| 時の経過による調整額 | 1   | 0   |
| 期末残高       | 117                                       | 117                                       |

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

|                               | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                     | 240.69円                              | 236.60円                              |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) | 8.15円                                | 0.59円                                |

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 19,031                | 18,706                |
| 純資産の部から控除する金額(百万円)              | -                     | -                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)             | 19,031                | 18,706                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 79,068                | 79,066                |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失金額( )(百万円)          | 644                                  | 46                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円) | 644                                  | 46                                   |
| 期中平均株式数(千株)                     | 79,073                               | 79,067                               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券               | その他有価証券   | 銘柄         | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|----------------------|-----------|------------|---------|-------------------|
|                      |           | 三菱商事(株)    | 715,000 | 1,372             |
| キリンホールディングス(株)       | 621,264   | 665        |         |                   |
| (株)横浜銀行              | 1,131,663 | 468        |         |                   |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,131,070 | 466        |         |                   |
| 静岡瓦斯(株)              | 776,500   | 458        |         |                   |
| 東京瓦斯(株)              | 1,055,400 | 411        |         |                   |
| (株)ニコン               | 127,388   | 319        |         |                   |
| 西華産業(株)              | 1,252,000 | 311        |         |                   |
| 東海カーボン(株)            | 703,500   | 310        |         |                   |
| JXホールディングス(株)        | 495,980   | 254        |         |                   |
| 東邦瓦斯(株)              | 468,429   | 228        |         |                   |
| (株)三菱総合研究所           | 113,650   | 212        |         |                   |
| 三菱重工業(株)             | 500,000   | 200        |         |                   |
| 三菱倉庫(株)              | 196,875   | 192        |         |                   |
| 旭硝子(株)               | 258,768   | 181        |         |                   |
| 東京産業(株)              | 480,173   | 150        |         |                   |
| (株)三菱ケミカルホールディングス    | 221,131   | 97         |         |                   |
| 日本郵船(株)              | 366,058   | 95         |         |                   |
| (株)東京海上ホールディングス      | 41,435    | 94         |         |                   |
| (株)常陽銀行              | 237,937   | 90         |         |                   |
| 北海道瓦斯(株)             | 318,693   | 83         |         |                   |
| 三菱地所(株)              | 54,075    | 79         |         |                   |
| エーザイ(株)              | 20,250    | 66         |         |                   |
| 三菱瓦斯化学(株)            | 87,767    | 48         |         |                   |
| (株)百十四銀行             | 110,498   | 42         |         |                   |
| その他(27銘柄)            | 879,407   | 182        |         |                   |
|                      | 計         | 12,364,911 | 7,086   |                   |

【その他】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 種類及び銘柄     | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|------------|----------|-------------------|
|        |         | (出資証券)     |          |                   |
|        |         | 理化学研究所出資証券 | 1        | 0                 |
|        |         | 計          | -        | 0                 |
|        |         | 合計         | -        | 7,086             |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残<br>高(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                                   |                |                  |
| 建物        | 5,035          | 92             | 13             | 5,115          | 3,237                             | 141            | 1,877            |
| 構築物       | 580            | 88             | 2              | 666            | 453                               | 23             | 213              |
| 機械及び装置    | 4,372          | 91             | 96             | 4,367          | 3,710                             | 236            | 656              |
| 車両運搬具     | 51             | 0              | -              | 52             | 50                                | 3              | 2                |
| 工具、器具及び備品 | 1,633          | 80             | 72             | 1,642          | 1,500                             | 107            | 141              |
| 土地        | 1,124          | -              | -              | 1,124          | -                                 | -              | 1,124            |
| リース資産     | 54             | -              | -              | 54             | 37                                | 10             | 16               |
| 建設仮勘定     | 140            | 1,054          | 354            | 840            | -                                 | -              | 840              |
| 有形固定資産計   | 12,994         | 1,408          | 538            | 13,863         | 8,990                             | 522            | 4,873            |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                                   |                |                  |
| 技術使用権     | 226            | -              | -              | 226            | 137                               | 45             | 88               |
| ソフトウェア    | 1,107          | 157            | 10             | 1,254          | 929                               | 186            | 324              |
| 電話加入権     | 10             | -              | -              | 10             | -                                 | -              | 10               |
| 無形固定資産計   | 1,343          | 157            | 10             | 1,490          | 1,066                             | 231            | 424              |

(注) 建設仮勘定の増加のうち主なものは、油清浄機生産工場の建設692百万円、川崎製作所護岸改修工事75百万円、鹿島工場塗装場兼プラスト場52百万円であります。

【引当金明細表】

| 区分          | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金       | 67             | 5              | 23                       | 16                      | 32             |
| 賞与引当金       | 537            | 480            | 537                      | -                       | 480            |
| 役員賞与引当金     | 30             | 15             | 30                       | -                       | 15             |
| 完成工事補償引当金   | 60             | 65             | 60                       | -                       | 65             |
| 受注工事損失引当金   | 15             | 113            | 0                        | 13                      | 114            |
| 工場建替費用引当金   | 206            | -              | 113                      | -                       | 92             |
| 役員退職慰労引当金   | 256            | 50             | 137                      | -                       | 169            |
| P C B 処理引当金 | 33             | 1              | -                        | -                       | 34             |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う取崩額であります。

2. 受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は期末洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 37      |
| 預金    |         |
| 当座預金  | 5,521   |
| 普通預金  | 1,843   |
| 定期預金  | 1       |
| その他預金 | 1       |
| 小計    | 7,366   |
| 合計    | 7,404   |

(口) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先       | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 広菱産業(有)   | 614     |
| 岩谷瓦斯(株)   | 249     |
| 三光産業(株)   | 245     |
| (株)NIPPPO | 199     |
| (株)菱化製作所  | 198     |
| その他       | 718     |
| 合計        | 2,225   |

(b) 期日別内訳

| 期日別     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 542     |
| 5月      | 429     |
| 6月      | 451     |
| 7月      | 297     |
| 8月以降    | 504     |
| 合計      | 2,225   |

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 旭化成(株)       | 1,115   |
| 三菱ガス化学(株)    | 1,044   |
| 大阪市          | 918     |
| 大林組・石塚建設工業JV | 819     |
| 三菱商事(株)      | 604     |
| その他          | 8,489   |
| 合計           | 12,992  |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)<br>(A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2<br>(B)<br>366      |
| 12,704         | 30,659         | 30,372         | 12,992         | 70.0                               | 153                  |

上記当期発生高には、消費税等を含んでおります。

(二)製品

| 種類     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 油清浄機部品 | 710     |
| 合計     | 710     |

(ホ)仕掛品

| 種類   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 主要工事 | 706     |
| 補修工事 | 117     |
| 仕込工事 | 464     |
| その他  | 169     |
| 合計   | 1,458   |

(ハ)材料貯蔵品

| 種類   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 普通鋼材 | 4       |
| 特殊鋼  | 23      |
| 部品   | 811     |
| その他  | 17      |
| 合計   | 857     |



負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先                 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 山九(株)               | 53      |
| 三菱倉庫(株)             | 53      |
| (株)大川原製作所           | 44      |
| 菱栄商工(株)             | 39      |
| ダイセン・メンブレン・システムズ(株) | 37      |
| その他                 | 802     |
| 合計                  | 1,031   |

(b) 期日別内訳

| 期日別     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 174     |
| 5月      | 288     |
| 6月      | 196     |
| 7月      | 355     |
| 8月以降    | 15      |
| 合計      | 1,031   |

(ロ) 買掛金

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)菱化製作所        | 131     |
| 新菱工業(株)         | 128     |
| 化工機プラント環境エンジ(株) | 128     |
| (株)ヒラノテクシード     | 107     |
| ウメトク(株)         | 94      |
| その他             | 5,363   |
| 合計              | 5,953   |

(ハ) 短期借入金

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 900     |
| (株)横浜銀行      | 870     |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 600     |
| (株)三井住友銀行    | 210     |
| その他          | 420     |
| 合計           | 3,000   |

(二) 前受金

| 相手先                                | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| POLYPLASTICS ASIA PACIFIC SDN.BHD. | 883     |
| 三井物産プラントシステム(株)                    | 508     |
| THAI POLYACETAL Co.,LTD.           | 314     |
| KANEKA PASTE POLYMARS SDN.BHD.     | 156     |
| SHING SHUNG HONG CO,LTD.           | 47      |
| その他                                | 137     |
| 合計                                 | 2,048   |

(ホ) 退職給付引当金

| 区分               | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 退職給付債務           | 11,369  |
| 年金資産             | 3,677   |
| 未認識数理計算上の差異      | 3,108   |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 280     |
| 合計               | 4,864   |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|               |   |
|---------------|---|
| 事業年度          | 4月1日から3月31日まで                           |
| 定時株主総会        | 6月中                                     |
| 基準日           | 3月31日                                   |
| 剰余金の配当の基準日    | 9月30日<br>3月31日                          |
| 1単元の株式数       | 1,000株                                  |
| 単元未満株式の買取り(注) |   |
| 取扱場所          | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社      |
| 取次所           |   |
| 買取手数料         | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額             |
| 公告掲載方法        | 東京都において発行する日本経済新聞                       |
| 株主に対する特典      | なし                                      |

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱化工機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三菱化工機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。